

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2023年3月24日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）、商品等に分散投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保をバランスよく目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内債券パッジ・マザーファンド 日本債券 外国債券パッジ・マザーファンド 先進国債券（除く日本） ヘッジ付き外国債券パッジ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本） 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 日本株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本） エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 先進国リート（除く日本） ゴールド・インデックス・マザーファンド iShares Gold Trust (iシェアーズ ゴールド・トラスト) SPDR Gold MiniShares Trust (SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト)
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）、商品等に分散投資します。 ■マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待收益率に基づいて、ファンドの期待リターンを設定し、最適な資産配分比率を決定します。 ■実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

第 2 期
決算日 2025年3月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）、商品等に分散投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保をバランスよく目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	公社債組入比率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税分	配込金	期騰落率				
(設定日) 2023年3月24日	円 10,000	円 一		% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年3月18日)	11,214	0		12.1	33.1	0.6	43.5	21.9
2期(2025年3月18日)	11,548	0		3.0	34.7	0.8	42.5	21.1

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率				
(期首) 2024年3月18日	円 11,214	% —	% 33.1	% 0.6	% 43.5	% 21.9
3月末	11,446	2.1	32.5	0.8	43.6	22.1
4月末	11,415	1.8	36.5	0.9	42.3	20.3
5月末	11,386	1.5	35.7	1.1	41.9	20.3
6月末	11,528	2.8	36.5	0.9	42.1	20.2
7月末	11,457	2.2	36.3	0.6	40.1	20.0
8月末	11,468	2.3	36.0	0.9	41.4	19.9
9月末	11,502	2.6	36.0	1.0	41.5	20.0
10月末	11,584	3.3	34.6	0.9	43.6	21.4
11月末	11,468	2.3	34.2	0.8	42.6	20.9
12月末	11,558	3.1	35.0	0.9	43.3	21.3
2025年1月末	11,632	3.7	34.4	0.6	41.4	21.3
2月末	11,489	2.5	33.8	0.8	42.3	20.9
(期末) 2025年3月18日	11,548	3.0	34.7	0.8	42.5	21.1

※騰落率は期首比です。

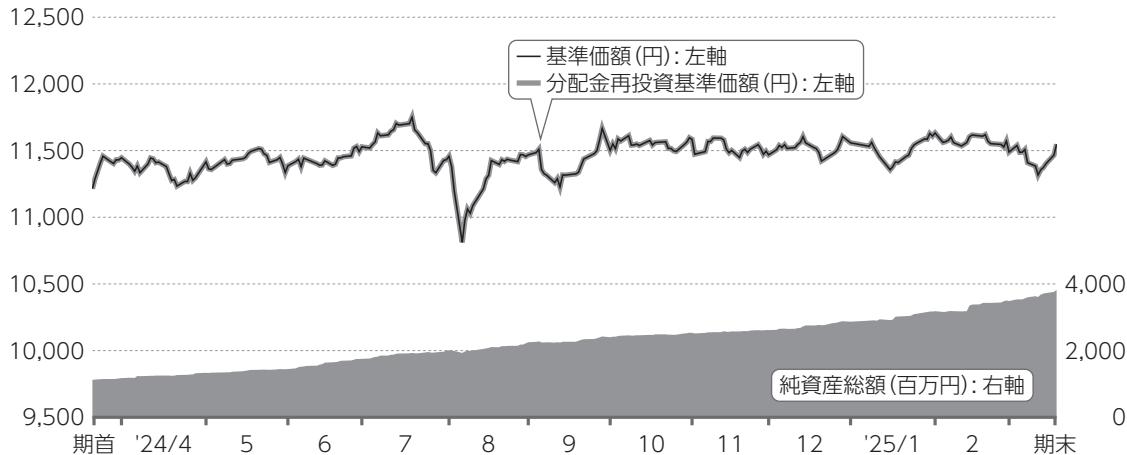
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,214円
期 末	11,548円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+3.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保をバランスよく目指して運用を行いました。

為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 企業業績の底堅さなどを背景に、内外株式市場が上昇したこと
- 地政学リスクの高まりが意識され、金価格が上昇したこと

下落要因

- 根強い物価上昇圧力が見られたことや先進国を中心として大規模な財政支出が継続していることなどを背景に、主に、日本・欧州(ドイツ)の金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

日本の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。先進国(除く日本)の長期金利は米国で概ね横ばい、欧州では上昇しました。新興国債券市場は、全体では上昇しました。日本の株式市場は上昇しました。また、先進国株式(除く日本)市場、新興国株式市場も全体では上昇しました。日本のリート市場は上昇しました。先進国リート(除く日本)市場も上昇しました。金市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対しで概ね横ばいとなりました。

日本債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。
期初より、日銀のマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃、その後の国債買い入れの減額や段階的な利上げなどを背景に、国内金利は上昇しました。

先進国債券(除く日本)市場

先進国(除く日本)の長期金利は、米国で概ね横ばい、欧州(ドイツ)で上昇するなど地域で異なる動きとなりました。

欧米では、利下げが開始され9月にかけて金利は低下しました。その後、米国のトランプ新政権によるインフレ圧力の再燃などが意識され、金利は上昇に転じました。期末にかけては、米国では関税政策による経済減速懸念などから、金利に低下圧力がかかった一方で、ユーロ圏では防衛費増加

などによる財政悪化が意識され金利が大幅に上昇しました。

新興国債券市場

新興国の債券市場は、全体では上昇しました。

欧米の中央銀行が利下げを開始したことにより、グローバルでリスク選好の動きが高まったことなどから、新興国債券市場は上昇しました。10月以降は、先進国金利が上昇したことで、一時的に下落する局面も見られましたが、期末にかけては、再び堅調な動きとなりました。

日本株式市場

国内株式市場は、上昇しました。
8月にかけて、日銀の追加利上げや米景気後退への懸念から一時的に大幅下落する場面も見られましたが、その後急速に反発

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

しました。期末にかけては一進一退の展開となりましたが、期初の水準は上回りました。

先進国株式(除く日本)市場

米国など先進国(除く日本)の株式市場は、上昇しました。

米国では、夏場に景気減速懸念で一時的に株価が下落する場面も見られましたが、F R Bの利下げなどが好感され上昇しました。期末には、トランプ新政権の関税政策を巡る不透明感が株価をやや押し下げました。欧州では、一進一退も、ドイツの財政拡張期待などから、期末にかけて株価は上昇しました。

新興国株式市場

新興国の株式市場は、全体では上昇しました。

米国の利下げや中国の景気支援策などが好感され、10月にかけて新興国株式市場は上昇しました。その後は、米国のトランプ新政権の保護主義的な政策への懸念から、下落する局面も見られましたが、期末にかけて底堅さを維持しました。

日本リート市場

日本のリート市場は、上昇しました。

期初、日銀会合で金融政策が修正されたことが先行き不透明感の解消に繋がり、上昇して始まりました。その後は、日銀の段階的な利上げによる国内金利の上昇などが重石となりましたが、期初の水準は上回りました。

先進国リート(除く日本)市場

先進国リート市場は、上昇しました。

米国の利下げ転換によるソフトランディング(軟着陸)期待の高まりを受け、先進国リート市場は、9月にかけて上昇基調となりました。その後は、米トランプ新政権の関税政策を巡る不透明感などから、軟調な展開となりましたが、期初の水準は上回りました。

金市場

金市場は、上昇しました。

米国で利下げが開始され金利が低下したことや、地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、金市場は上昇しました。期末にかけても、米トランプ政権の関税政策を巡る不透明感などが金市場を更に押し上げました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して概

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ね横ばいとなりました。

期初より、日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しましたが、米金利の低下や日銀の利上げなどを背景に9月にかけて大きく米ドル安・円高が進みました。その後、米ドル高・円安に転じましたが、期を通してみると概ね横ばいとなりました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して概ね横ばいとなりました。

期初より、円安基調で推移しましたが、日銀の利上げなどを背景に、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後、期末にかけて一進一退となり、期を通してみると概ね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

●資産配分

主として、日本株式、先進国株式(除く日本)、新興国株式、日本リート、先進国リート(除く日本)、日本債券、先進国債券(除く日本)、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金に投資しました。尚、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に対円での為替ヘッジを行いました。

2024年の3月と9月に、マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待収益率に基づいて、資産配分

比率の見直しを実施し、資産配分比率を変更しました。

3月の見直しでは、主に、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)の組入比率を引き上げ、先進国債券(除く日本)の組入比率を引き下げました。

9月の見直しでは、主に、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、日本債券の組入比率を引き上げ、日本株式の組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,548

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資します。資産配分比率の決定については、マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待収益率に基づいて、原則として年2回、

資産配分比率を決定しており、信託財産の成長と安定的な収益の確保をバランスよく目指して運用を行います。

尚、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

1万口当たりの費用明細(2024年3月19日から2025年3月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	206円	1.793%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,465円です。
(投信会社)	(195)	(1.705)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(6)	(0.055)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.027	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(2)	(0.021)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.001)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	210	1.831	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

② 投資先ファンドの費用 0.01%

運用管理費用以外
-%
運用管理費用
0.01%

① 当ファンドの費用 1.82%

その他費用
0.03%
運用管理費用
(受託会社) 0.03%
運用管理費用
(販売会社) 0.06%
運用管理費用
(投信会社) 1.71%

総経費率
1.83%

総経費率(① + ②)

1.83%

① 当ファンドの費用の比率

1.82%

投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.01%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

- %

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、②の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.83%です。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年3月19日から2025年3月18日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	千口 133,543	千円 646,310	千口 7,184	千円 35,070
外国株式インデックス・マザーファンド	26,388	252,380	2,181	20,640
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	513,436	621,550	2,108	2,560
外国債券パッシブ・マザーファンド	22,332	51,520	31,112	70,000
国内債券パッシブ・マザーファンド	400,428	474,040	1,691	2,000
Jリート・インデックス・マザーファンド	119,469	303,280	7,664	19,770
外国リート・インデックス・マザーファンド	10,638	38,310	291	1,060
エマージング株式インデックス・マザーファンド	47,295	101,150	3,624	8,090
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	109,789	124,420	24,732	27,520
ゴールド・インデックス・マザーファンド	88,267	166,960	2,607	4,610

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年3月19日から2025年3月18日まで）

項 目	当 期		
	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	外国株式インデックス・マザーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,450,261千円	156,044,334千円	11,124,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	341,527,177千円	829,578,145千円	41,983,373千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.15	0.18	0.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月19日から2025年3月18日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券パッジブ・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
公社債	百万円 49,777	百万円 5,404	10.9	百万円 47,792	百万円 3,127	6.5

※平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 42,115	百万円 10,480	24.9	百万円 11,335	百万円 3,743	33.0

※平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
投資信託証券	百万円 7,558	百万円 590	7.8	百万円 1,372	百万円 4	0.3

※平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国債券パッジブ・マザーファンド

ヘッジ付き外国債券パッジブ・マザーファンド

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

ゴールド・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 566	百万円 161	百万円 7,513

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券パッシブ・マザーファンド

種類	買付額
公社債	百万円 900

Jリート・インデックス・マザーファンド

種類	買付額
投資信託証券	百万円 68

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	228千円
(b) うち利害関係人への支払額	7千円
(c) (b)/(a)	3.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月19日から2025年3月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年3月19日から2025年3月18日まで）

期首残高 (元) 百万円	当期設定 本 百万円	当期解約 本 百万円	期末残高 (元) 百万円	取引の理由
1	—	—	1	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2025年3月18日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末) 口数	期末		
		口数	評価額	千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	50,158千口	176,516千口	887,227千円	
外国株式インデックス・マザーファンド	13,468	37,674	360,665	
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	141,267	652,595	782,788	
外国債券パッシブ・マザーファンド	37,964	29,183	67,265	
国内債券パッシブ・マザーファンド	142,958	541,696	624,738	
Jリート・インデックス・マザーファンド	57,487	169,292	439,602	
外国リート・インデックス・マザーファンド	3,352	13,699	48,625	
エマージング株式インデックス・マザーファンド	13,546	57,217	126,238	
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	61,456	146,513	165,560	
ゴールド・インデックス・マザーファンド	57,304	142,963	309,173	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	73,935,529,255口	外国株式インデックス・マザーファンド	96,452,069,469口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	28,763,356,005口	外国債券パッシブ・マザーファンド	86,928,675,472口
国内債券パッシブ・マザーファンド	109,927,663,766口	Jリート・インデックス・マザーファンド	7,890,015,599口
外国リート・インデックス・マザーファンド	12,645,947,671口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	26,493,814,161口
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	9,795,008,195口	ゴールド・インデックス・マザーファンド	7,538,259,200口

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	887, 227	23. 0
Jリート・インデックス・マザーファンド	439, 602	11. 4
国内債券パッシブ・マザーファンド	624, 738	16. 2
外国株式インデックス・マザーファンド	360, 665	9. 4
外国リート・インデックス・マザーファンド	48, 625	1. 3
エマージング株式インデックス・マザーファンド	126, 238	3. 3
ゴールド・インデックス・マザーファンド	309, 173	8. 0
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	782, 788	20. 3
外国債券パッシブ・マザーファンド	67, 265	1. 7
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	165, 560	4. 3
コール・ローン等、その他	41, 126	1. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 853, 012	100. 0

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（923, 193, 490千円）の投資信託財産総額（923, 797, 327千円）に対する比率は99.9%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（35, 033, 074千円）の投資信託財産総額（35, 391, 405千円）に対する比率は99.0%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（200, 302, 615千円）の投資信託財産総額（200, 619, 291千円）に対する比率は99.8%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（44, 861, 581千円）の投資信託財産総額（44, 897, 461千円）に対する比率は99.9%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（58, 389, 900千円）の投資信託財産総額（58, 669, 099千円）に対する比率は99.5%です。

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（11, 037, 093千円）の投資信託財産総額（11, 156, 853千円）に対する比率は98.9%です。

※ゴールド・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（16, 193, 085千円）の投資信託財産総額（16, 374, 466千円）に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.53円、1カナダ・ドル=104.61円、1オーストラリア・ドル=95.43円、1香港・ドル=19.24円、1シンガポール・ドル=112.43円、1ニュージーランド・ドル=87.09円、1台湾・ドル=4.527円、1イギリス・ポンド=194.19円、1エジプト・ポンド=2.95円、1イスラエル・シユケル=41.088円、1イスイス・フラン=169.65円、1トルコ・リラ=4.082円、1デンマーク・クローネ=21.88円、1ノルウェー・クローネ=14.17円、1スウェーデン・クローネ=14.82円、1メキシコ・ペソ=7.496円、1フィリピン・ペソ=2.609円、100チリ・ペソ=16.247円、100コロンビア・ペソ=3.67円、1インド・ルピー=1.73円、100インドネシア・ルピア=0.91円、1ブラジル・レアル=26.278円、1チェコ・コロナ=6.513円、100韓国・ウォン=10.37円、1オフショア・人民元=20.679円、1マレーシア・リンギット=33.616円、1南アフリカ・ランド=8.26円、1タイ・バーツ=4.45円、1ポーランド・ズロチ=38.984円、100ハンガリー・フォリント=41.004円、1ユーロ=163.20円です。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月18日現在)

項目	期末
(A) 資産	
コール・ローン等	4,317,489,671円
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	28,987,503
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	887,227,120
国内債券パッジブ・マザーファンド(評価額)	439,602,221
国外債券パッジブ・マザーファンド(評価額)	624,738,354
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	360,665,068
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	48,625,931
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	126,238,621
ゴールド・インデックス・マザーファンド(評価額)	309,173,777
ヘッジ付き外国債券パッジブ・マザーファンド(評価額)	782,788,403
外国債券パッジブ・マザーファンド(評価額)	67,265,897
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド(評価額)	165,560,441
未収入金	476,616,335
(B) 負債	497,140,852
未払金	471,621,697
未払信託報酬	25,407,493
その他未払費用	111,662
(C) 純資産総額(A-B)	3,820,348,819
元本	3,308,098,764
次期繰越損益金	512,250,055
(D) 受益権総口数	3,308,098,764口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,548円

*当期における期首元本額1,000,497,782円、期中追加設定元本額2,339,825,498円、期中一部解約元本額32,224,516円です。

*上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

*上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

■ 損益の状況

(自2024年3月19日 至2025年3月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	31,035円
受取利息	31,036
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	92,246,541
売買益	191,137,288
売買損	△ 98,890,747
(C) 信託報酬等	△ 40,634,921
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,642,655
(E) 前期繰越損益金	45,832,087
(F) 追加信託差損益金	414,775,313
(配当等相当額)	(112,442,000)
(売買損益相当額)	(302,333,313)
(G) 合計(D+E+F)	512,250,055
次期繰越損益金(G)	512,250,055
追加信託差損益金	414,775,313
(配当等相当額)	(115,863,847)
(売買損益相当額)	(298,911,466)
分配準備積立金	97,474,742

*有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

*株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

*追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*分配金の計算過程は以下の通りです。

当期
(a) 経費控除後の配当等収益
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益
(c) 収益調整金
(d) 分配準備積立金
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)
1万口当たり当期分配対象額
(f) 分配金
1万口当たり分配金

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	■ N O M U R A - B P I (総合) の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年5月26日から2024年5月27日まで)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年5月27日）

	銘柄名	組入比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.1%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	156 5年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	145 5年国債	0.9%
8	160 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	370 10年国債	0.9%
全銘柄数		433銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2023年5月26日 至2024年5月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,131,305,226円
受取利息	1,131,539,003
支払利息	△ 233,777
(B) 有価証券売買損益	△ 7,100,187,505
売買益	38,479,369
売買損	△ 7,138,666,874
(C) その他費用等	△ 17,845
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,968,900,124
(E) 前期繰越損益金	24,606,847,723
(F) 解約差損益金	△ 4,513,824,876
(G) 追加信託差損益金	6,445,811,140
(H) 合計(D+E+F+G)	20,569,933,863
次期繰越損益金(H)	20,569,933,863

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</p> <p>■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月19日から2024年12月17日まで)

項目	金額
その他費用 (保管費用)	9円 (9)
(その他)	(0)
合計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年12月17日）

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	0.8%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.7%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.6%
5	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.6%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.25 12/31/25	0.5%
10	US TREASURY N/B 1.625 08/15/29	0.4%
全銘柄数		812銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2023年12月19日 至2024年12月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,916,002,979円
受取利息	4,916,058,993
その他収益金	690
支払利息	△ 56,704
(B) 有価証券売買損益	11,380,546,985
売買益	14,650,750,319
売買損	△ 3,270,203,334
(C) その他費用等	△ 70,539,251
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,226,010,713
(E) 前期繰越損益金	90,389,668,498
(F) 解約差損益金	△ 14,283,220,716
(G) 追加信託差損益金	21,420,147,621
(H) 合計(D+E+F+G)	113,752,606,116
次期繰越損益金(H)	113,752,606,116

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建て資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年8月26日から2024年8月26日まで)

項目	金額
その他費用 (保管費用)	9円 (9)
(その他)	(0)
合計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年8月26日）

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 0.75 05/31/26	0.8%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.67 05/25/33	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.6%
4	US TREASURY N/B 4.625 05/15/54	0.6%
5	US TREASURY N/B 4.25 02/15/54	0.5%
6	US TREASURY N/B 4 02/15/34	0.5%
7	US TREASURY N/B 4.625 04/30/31	0.5%
8	US TREASURY N/B 4.5 04/15/27	0.5%
9	US TREASURY N/B 4 01/15/27	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.37 01/15/29	0.5%
全銘柄数		764銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2023年8月26日 至2024年8月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	583,955,500円
受取利息	583,983,890
その他収益金	648
支払利息	△ 29,038
(B) 有価証券売買損益	△ 112,206,093
売買益	5,443,195,085
売買損	△5,555,401,178
(C) その他費用等	△ 17,026,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	454,722,663
(E) 前期繰越損益金	3,417,712,385
(F) 解約差損益金	△1,396,920,577
(G) 追加信託差損益金	4,100,857,145
(H) 合計(D+E+F+G)	6,576,371,616
次期繰越損益金(H)	6,576,371,616

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■米ドル建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.2%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額
その他費用 (保管費用)	2円 (2)
(その他)	(0)
合計	2

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年7月31日）

	銘柄名	組入比率
1	REPUBLIC OF POLAND 5.125 09/18/34	3.3%
2	DOMINICAN REPUBLIC 6 02/22/33	2.6%
3	REPUBLIC OF TURKEY 9.375 01/19/33	2.5%
4	REPUBLIC OF TURKEY 9.875 01/15/28	2.4%
5	REPUBLIC OF COLOMBIA 7.5 02/02/34	2.2%
6	FED REPUBLIC OF BRAZIL 6 10/20/33	2.1%
7	REPUBLIC OF PANAMA 6.4 02/14/35	2.1%
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND 2.25 02/02/33	2.0%
9	OMAN GOV INTERNTL BOND 6.25 01/25/31	1.9%
10	REPUBLIC OF TURKEY 9.125 07/13/30	1.9%
全銘柄数		97銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	369,538,715円
受取利息	369,533,852
その他収益金	12,039
支払利息	△ 7,176
(B) 有価証券売買損益	580,388,584
売買益	650,680,473
売買損	△ 70,291,889
(C) その他費用等	△ 1,189,402
(D) 当期損益金(A+B+C)	948,737,897
(E) 前期繰越損益金	△ 62,760,221
(F) 解約差損益金	△ 21,032,425
(G) 追加信託差損益金	228,000,475
(H) 合計(D+E+F+G)	1,092,945,726
次期繰越損益金(H)	1,092,945,726

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	■主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年12月2日）

銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3 ソニーグループ	電気機器	2.7%
4 日立製作所	電気機器	2.6%
5 リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7 キーエンス	電気機器	1.6%
8 任天堂	その他製品	1.4%
9 東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10 伊藤忠商事	卸売業	1.3%
全銘柄数	1,710銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を2.1%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2023年12月1日 至2024年12月2日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他収益金 支払利息	7,770,358,895円 7,743,924,920 4,765,558 21,882,805 △ 214,388
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	40,535,848,996 55,280,108,623 △ 14,744,259,627
(C) 先物取引等損益 取引益 取引損	923,379,300 1,403,632,500 △ 480,253,200
(D) その他費用等	△ 1,311,402
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	49,228,275,789
(F) 前期繰越損益金	215,026,856,677
(G) 解約差損益金	△ 28,555,541,526
(H) 追加信託差損益金	46,742,075,505
(I) 合計(E+F+G+H)	282,441,666,445
次期繰越損益金(I)	282,441,666,445

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	5円 (4)
(先物・オプション)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	6 (6)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	30 (27)
(その他)	(3)
合計	41

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年12月2日）

	銘柄名	業種	組入率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.4%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
全銘柄数		1,208銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を1.7%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2023年12月1日 至2024年12月2日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他の収益 支払利息	12,709,135,843円 12,437,887,886 118,772,368 152,570,587 △ 94,998
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損益	189,944,052,750 208,848,327,697 △ 18,904,274,947
(C) 先物取引等損益 取引益 取引損	2,355,351,298 3,410,187,694 △ 1,054,836,396
(D) その他費用等	△ 264,830,677
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	204,743,709,214
(F) 前期繰越損益金	526,328,534,446
(G) 解約差損益金	△ 57,848,765,519
(H) 追加信託差損益金	162,857,133,024
(I) 合計(E+F+G+H) 次期繰越損益金(I)	836,080,611,165 836,080,611,165

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券等に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	18円 (14) (2) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	20 (17) (3)
合計	41

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2024年12月2日)

銘柄名	業種	組入比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.3%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.1%
3 CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	3.9%
4 iSHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.8%
5 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
6 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%
7 HDFC BANK LIMITED	銀行	1.5%
8 MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	1.3%
9 iSHARES MSCI UAE ETF	—	1.2%
10 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.1%
全銘柄数	768銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を7.5%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2023年12月1日 至2024年12月2日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他収益 支払利息	1,099,417,127円 1,016,784,891 40,146,569 42,495,889 △ 10,222
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損益	4,441,546,401 8,449,596,095 △ 4,008,049,694
(C) 先物取引等損益 取引益 取引損益	136,433,394 333,743,609 △ 197,310,215
(D) その他の費用 (E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 44,571,270 5,632,825,652
(F) 前期繰越損益 (G) 解約差損益 (H) 追加信託差損益 (I) 合計(E+F+G+H)	16,900,580,790 △ 2,564,938,725 7,722,391,883 27,690,859,600
次期繰越損益金(I)	27,690,859,600

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	■東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月27日から2025年2月25日まで)

項目	金額
売買委託手数料	3円
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(3)
合計	3

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年2月25日）

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.2%
2	ジャパンリアルエスティート投資法人	5.7%
3	日本都市ファンド投資法人	4.9%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6%
5	KDX不動産投資法人	4.2%
6	GLP投資法人	4.2%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.7%
9	インヴィンシブル投資法人	3.6%
10	オリックス不動産投資法人	3.5%
全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）		57銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、REIT指数先物を0.2%買建てています。

■ 損益の状況

(自2024年8月27日 至2025年2月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	422,228,431円
受取配当金	421,346,401
受取利息	134,101
その他収益金	747,929
(B) 有価証券売買損益	△ 663,918,904
売買益	230,718,376
売買損	△ 894,637,280
(C) 先物取引等損益	△ 1,045,600
取引益	1,285,600
取引損	△ 2,331,200
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 242,736,073
(E) 前期繰越損益金	9,649,065,662
(F) 解約差損益金	△ 399,179,168
(G) 追加信託差損益金	3,009,723,745
(H) 合計(D+E+F+G)	12,016,874,166
次期繰越損益金(H)	12,016,874,166

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月27日から2025年2月25日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	4円 (4)
有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (6) (5)
合 計	17

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年2月25日）

	銘柄名	組入比率
1	PROLOGIS INC	7.5%
2	WELLTOWER INC	6.0%
3	EQUINIX INC	5.9%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.8%
5	REALTY INCOME CORP	3.4%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.3%
7	PUBLIC STORAGE	3.2%
8	GOODMAN GROUP	2.7%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	2.3%
10	VICI PROPERTIES INC	2.3%
全 銘 柄 数		287銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2024年8月27日 至2025年2月25日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	767,354,035円
受 取 配 当 金	762,397,878
受 取 利 息	4,407,023
そ の 他 収 益 金	549,134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	141,785,632
売 買 益	2,916,818,752
売 買 損	△ 2,775,033,120
(C) そ の 他 費 用 等	△ 13,937,724
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	895,201,943
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,774,343,093
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,053,264,502
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,251,096,330
(H) 合 計(D+E+F+G)	32,867,376,864
次 期 繰 越 損 益 金(H)	32,867,376,864

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	ゴールド・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■金地金価格との連動を目指す投資信託証券*に投資し、L B M A金価格（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>*投資対象とする投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、商品性および運用上の効率性を損なわない範囲で、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。</p> <p>※投資対象とする投資信託証券は、以下の通りです。</p> <p>「iShares Gold Trust」 「SPDR Gold MiniShares Trust」 ただし、一部の投資信託証券のみの投資となる場合があります。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	ありません。
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	10

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年7月31日）

	銘柄名	組入比率
1	S P D R® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	63.1%
2	i シェアーズ ゴールド・トラスト	35.2%
	全銘柄数	2銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息 その他収益金 支払利息	67,625円 27,129 60,824 △ 20,328
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	2,552,867,090 2,566,413,084 △ 13,545,994
(C) その他費用等	△ 1,061,861
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,551,872,854
(E) 前期繰越損益金	1,567,391,722
(F) 解約差損益金	△ 342,070,303
(G) 追加信託差損益金	1,682,967,803
(H) 合計(D+E+F+G)	5,460,162,076
次期繰越損益金(H)	5,460,162,076

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。